



少なくない縮小産業

感染症の専門家の話を聞いてみると、新型コロナウイルスとの戦いは長期化するという見方が有力なようだ。もう少し我慢すればウイルスの脅威は解消して、以前の生活に戻れるということにはならないようだ。それよりも、油断をして多くの人がまた接触機会が増えれば、また感染者の数が増えるリスクもあるという。もちろん、ワクチンが開発されて行き渡れば話が違ってくるだろうが、ワクチンの早期開発には悲観的な専門家も多い。それだけでなく、仮に新型コロナウイルスのワクチンが開

発できても、別種のウイルスが出てくる可能性も少なくないと言わされる。

こう考へると、政府が非常事態宣言を取り下した後も、密閉、密接、密集の「3密」を避けるような生活スタイルは継続することになる。満員の通勤電車をできるだけ避け、住宅勤務を増やす、人が密集

面もある。満員電車で苦しい思いをするよりは自宅でスマートに仕事ができたほうがよい。人が集まるスタジアムで観戦するのは楽しいが、家でビールを飲みながらの観戦も悪くない。店で仲間と飲み

集客困難成り立つか

「ニユーノーマル」の社会へ

するのライブを避けてネットで音楽会をやるのも楽しいが、家で家族を聴く、満員の航空機に乗つて海外旅行に頻繁に出かけるのを控えだ。

いずれにしても、感染のリスクが高まると時間を使ふのも楽しいはずだ。

コロナ後の産業の姿について本格的に議論をするスペースはないが、いくつか気になる産業を例に考えてみたい。一つは観光業だ。観光業が全てなくなるわけではなく、満員の低価格の飛行機や密閉空間の団体バスで多くの人を集め、多くの人が集つて共に汗を流すジムに行く人が減る、満席の繁盛店で会食することを避ける。

かかわらず社会はニユーノーマル化へ向けていくことになる。問題はそうした変化によって産業の

姿が変化していくことだ。これが前提になつていて、それが難しくなったときに、伸びていく産業には大きなビジネスチャンスとなるが、ビジネスがかもしれない。それはそれでよいかもしない。

産業としてどこまで成り立つか

見えない部分がある。小売業や飲食の世界でも、店に来る人の数は減少傾向となるだろう。すでに起きているように、ネットで商品を注文する人が増え、食事にしてもデリバリーやテークアウトを利用する人が増えることは間違いない。こうした取り組みを進めることができ、ビジネスを維持する上で必須となりそうだ。

仮に緊急事態宣言が早期に撤回されても、ウイルスの影響が1年以上も続ければ、社会や産業のあり方は大きく変化するはずだ。読者の皆さんも自分の仕事がどのように影響を受けるのか考えて見てほしい。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)